

みずほレポート

円安が進むドル円の再評価

～緩やかな円高予想も、日米金利や円需給を巡る不確実性は円安リスクに～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年4月23日

ともに挑む。ともに実る。

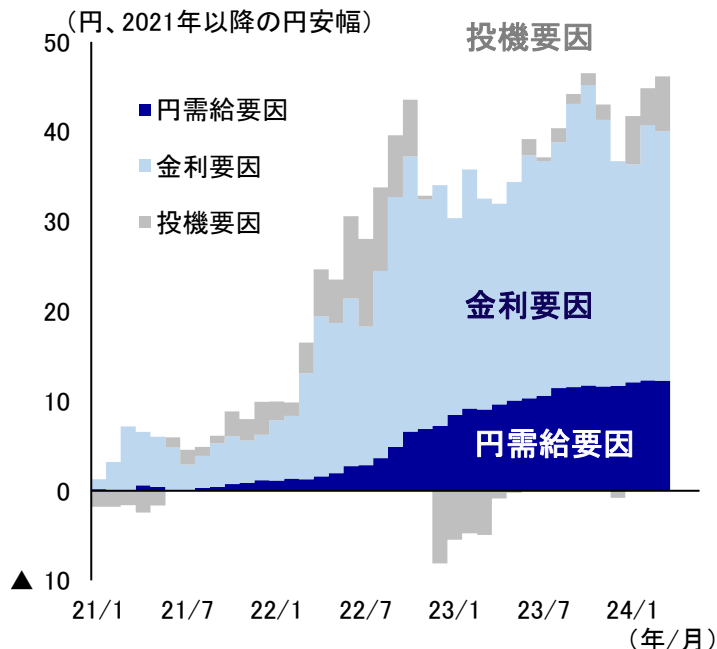
MIZUHO

約34年ぶりの円安。背景には①金利要因、②円需給要因、③投機要因

- ドル円は足元1ドル=154円台と、約34年ぶりの円安水準に。日米金利拡大と投機的な円売り、円需給の悪化が背景
 - 米国の長期金利は、インフレが下げ渋るなか、足元4%台後半に大きく上昇
 - 日本の長期金利は、日銀の緩和スタンス継続で足元0.8%台と上昇幅は限定的
 - 円需給は、貿易・投資等によって生じる実需としての為替取引要因。貿易収支の悪化等が円安要因に
 - 投機的な円売りポジションが拡大。円キャリー取引が活発化するとの思惑が円の先安観につながる

2021年以降の円安の寄与度分解

2021年以降の円安の主な要因分析



(注) 2021年以降の対ドルでの円安幅について、金利要因と、国際収支にみる円需給要因(為替取引項目)、投機要因に分解した推計値
(出所)財務省、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

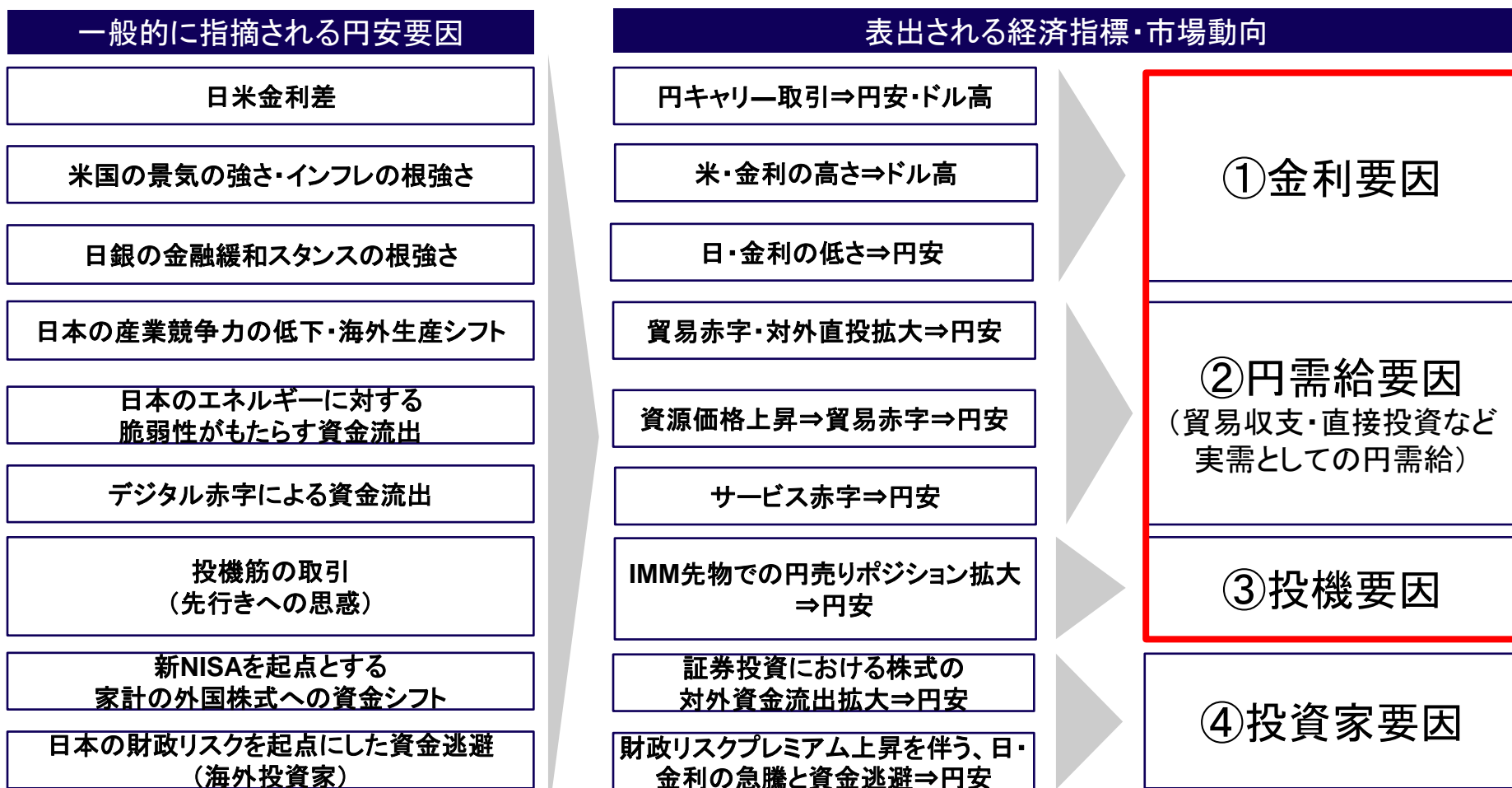
金利 要因	米 長期金利	インフレが下げ渋り、景気堅調が続くなか、足元4%台後半まで金利上昇
	日本 長期金利	日銀はマイナス金利解除後も緩和スタンス継続で金利は0.8%台
円需給 要因	円需給環境 の悪化	原油価格上昇に伴う貿易収支の悪化、対外直接投資の増加等
投機 要因	円キャリー の思惑	日米金利差が開いた状態が継続するとの期待が円キャリーの思惑を誘引し、円先安観に

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 巷でささやかれる円安要因(①金利、②円需給、③投機、④投資家)

- 足元の為替水準は主に①～③によって形成されており、④の影響は限定的と評価

一般的に指摘される円安要因と考え方の整理



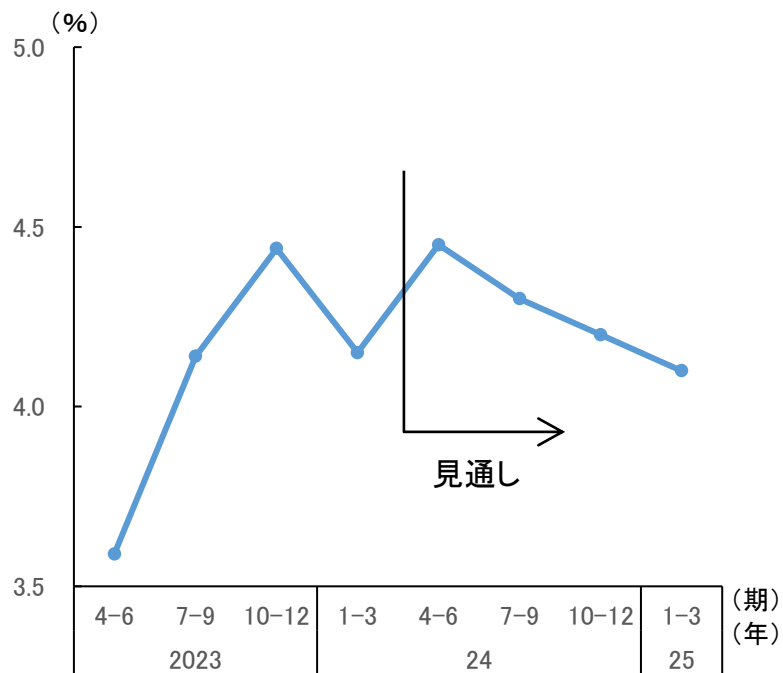
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日米金利差は縮小方向へ。ただし、縮小ペースは緩やか

- **日米金利差は今後縮小**に向かうとの見方。ただし、**縮小ペースは緩やか**なものにとどまるとみられる
 - 米国は景気・インフレ鈍化を背景に、7-9月期から利下げサイクル入りを予想。長期金利は緩やかに低下へ
 - 日本は追加利上げの可能性が高まる。長期金利上昇を見込むも、緩和的な環境は継続するとみられることから、金利上昇ペースは緩やかと予想

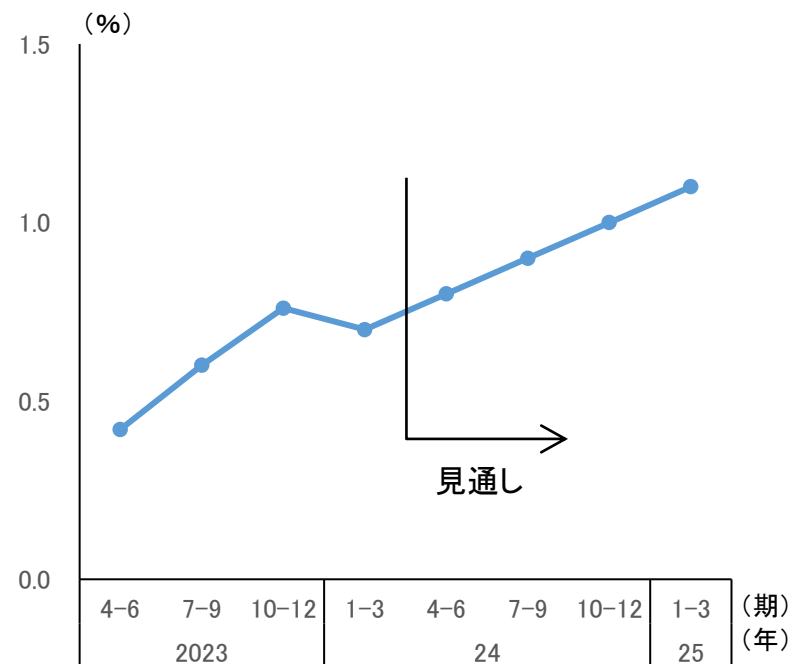
日米金利の見通し

米・長期金利



(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日・長期金利

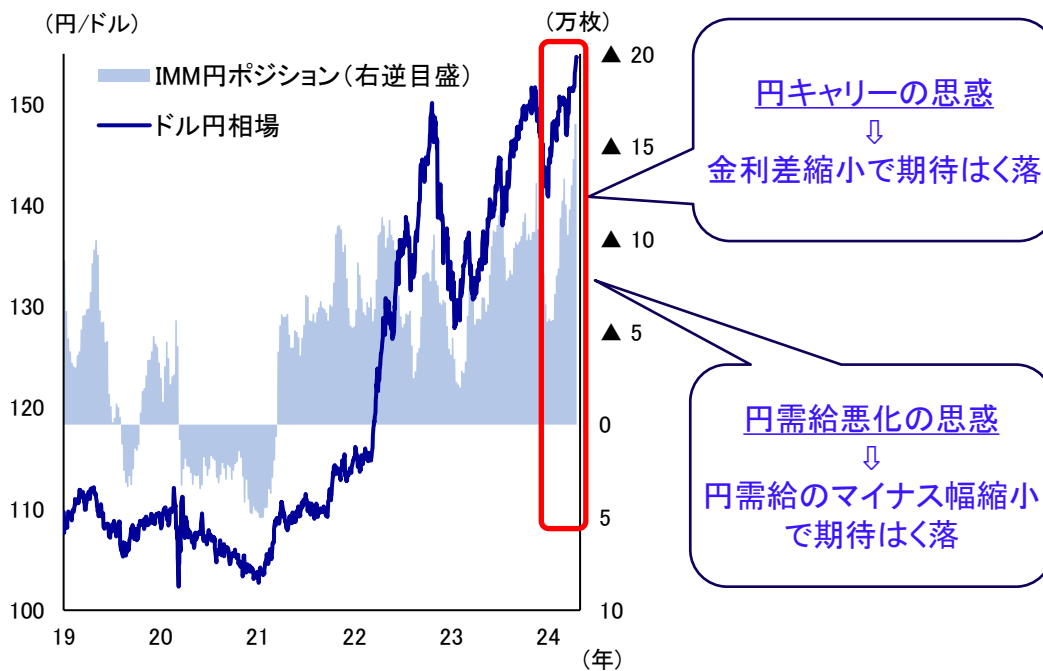


(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日米金利差は緩やかに縮小、投機要因は徐々にはく落で、緩やかな円高を予想

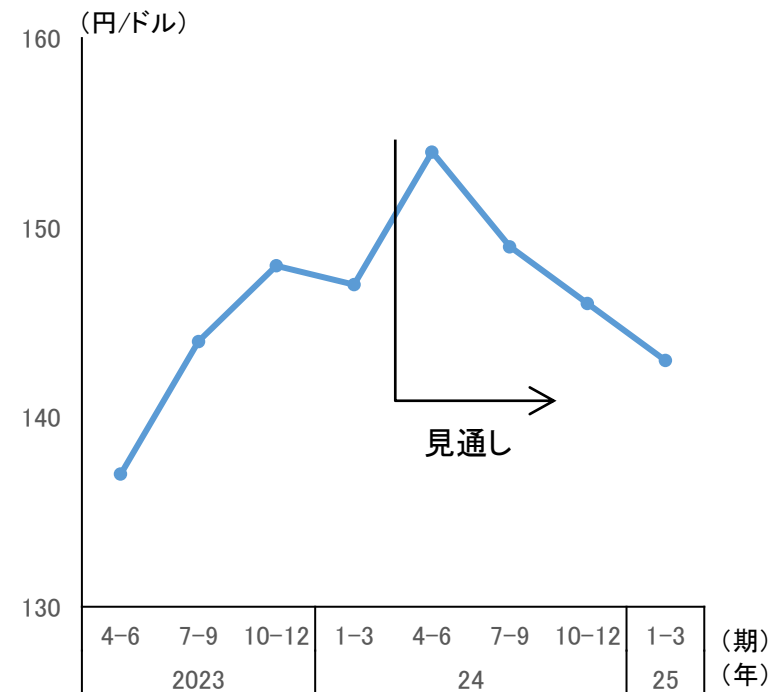
- 金利要因に加え **投機的円売りも円安圧力**に。**IMM通貨先物での円売りポジションはリーマンショック前の水準**に
- 円売りポジション積み上がりの背景には、日米金利差が拡大するなかで円キャリー取引の思惑が円先安観に
— 今後は**金利差は縮小と予想**。それと共に**投機要因も徐々にはく落へ**
- 金利要因、円需給要因の先行きを踏まえ、2024年度末のドル円は**140円台前半の見通し**

ドル円と投機筋の動向



(注)IMM円ポジションのマイナス幅が大きいほど、円売り圧力が強い
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円の見通し



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米金利：驚異的な粘り腰をみせる米経済。CPIショックがインフレ継続懸念を惹起

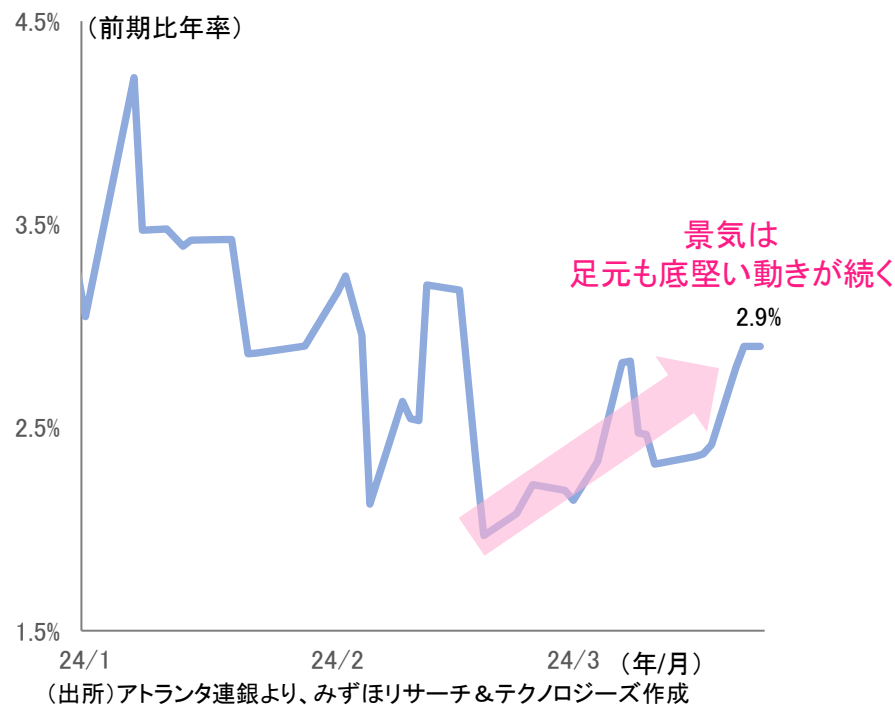
■ 雇用の堅調さから個人消費を中心に景気にはいまだ力強さ

— アトランタ連銀GDPNowによる2024年Q1の成長率予想は年率+2.9%と潜在成長率を上回る状況(4/19時点)

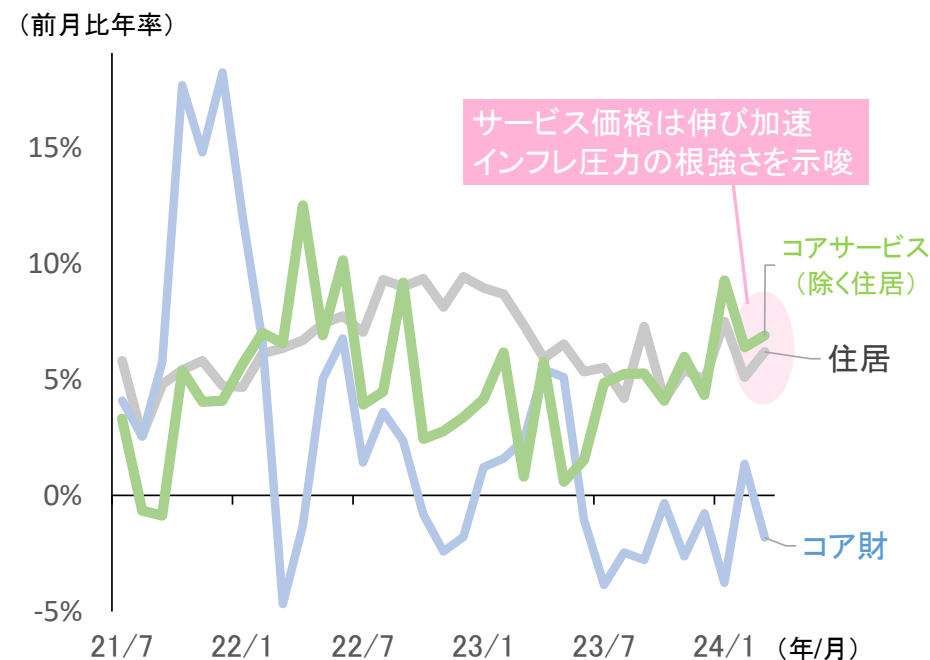
■ 3月消費者物価は、食料・エネルギー除くコア指数が前月比+0.4%と市場予想(同:+0.3%)を上回る結果

— コア財は前月比▲0.2%と低下したものの、コアサービスが同+0.5%と高い伸びを維持。輸送サービス(同+1.5%)や医療サービス(同+0.6%)などがサービス物価を押し上げ。FRBが注目する家賃除くコアサービスは同+0.8%と前月(同+0.6%)から伸びが加速しており、インフレ圧力の根強さをあらためて確認

2024年Q1のGDP予測(GDP Now、アトランタ連銀)



財・サービス別コアCPIの推移



(注)コアサービス(除く住居)はみずほリサーチ&テクノロジーズによる計算
(出所)米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米金利:FRB高官は見極め姿勢を強調。利下げ開始時期の市場の見解は割れる

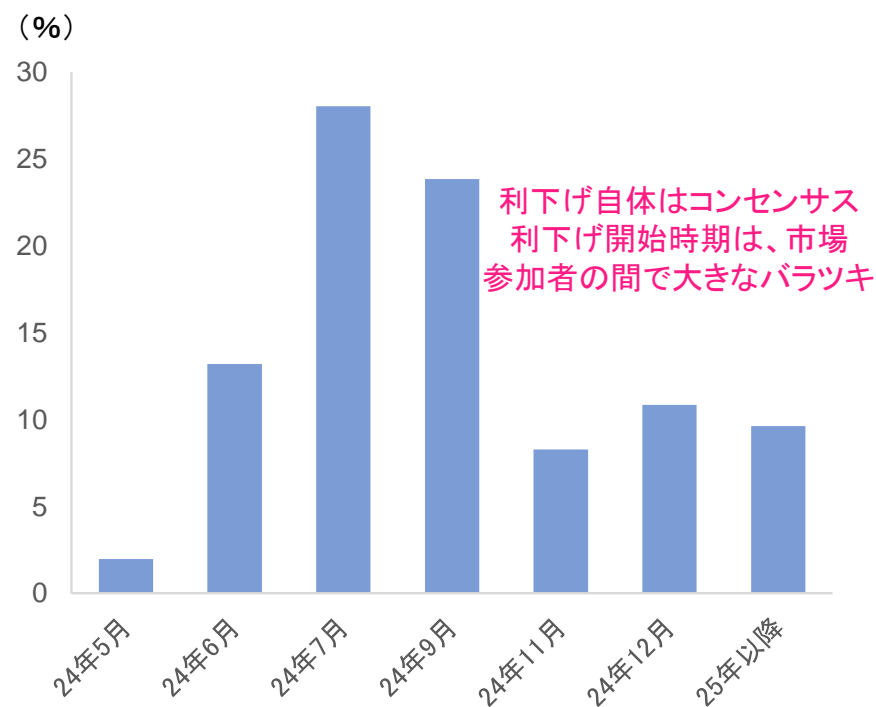
- 米3月CPI以降、FRB高官から利下げ先送りを示唆する情報発信が相次ぐ
 - パウエル議長(4/16)は、「インフレについて確信を得るまでには想定よりも時間がかかる可能性が高い」と発言
- あくまでFRBの次の一手は利下げ。ただし、その時期や回数についての見方には大きなバラツキ
 - FF金利先物のイールドカーブはフラット化、根強いインフレ圧力を映じて利下げペースも緩やかとの見方が中心に

米3月CPI後のFRB高官発言

発言者	発言内容
4/11 コリンズ ボストン連銀総裁	最近のデータは利下げが差し迫っていると懸念を和らげた。利下げ開始は年後半が適切。今年の金融緩和は思ったより小さいかもしれない
4/11 ウィリアムズ ニューヨーク連銀総裁	労働市場は依然として強い、ごく近い将来に政策を調整する明確な必要性はない
4/11 バーキン リッチモンド連銀総裁	我々はまだ、望んでいる状況に達していない、時間をかけることが賢明だろう
4/12 グールズビー シカゴ連銀総裁	年内1回の利下げを予想。インフレ減速は、多くの人が望むよりも緩やかなペースに
4/12 デイリー サンフランシスコ連銀 総裁	金利調整の緊急性は一切ない。利下げを検討する前に、インフレ率が目標値まで低下する軌道にあると十分に確信する必要
4/16 パウエル議長	<u>インフレについて確信を得るまでには想定よりも時間がかかる可能性が高い。必要な限り現在の引き締めの水準を維持する</u>

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場が見込む利下げ開始時期(Fed Watch)

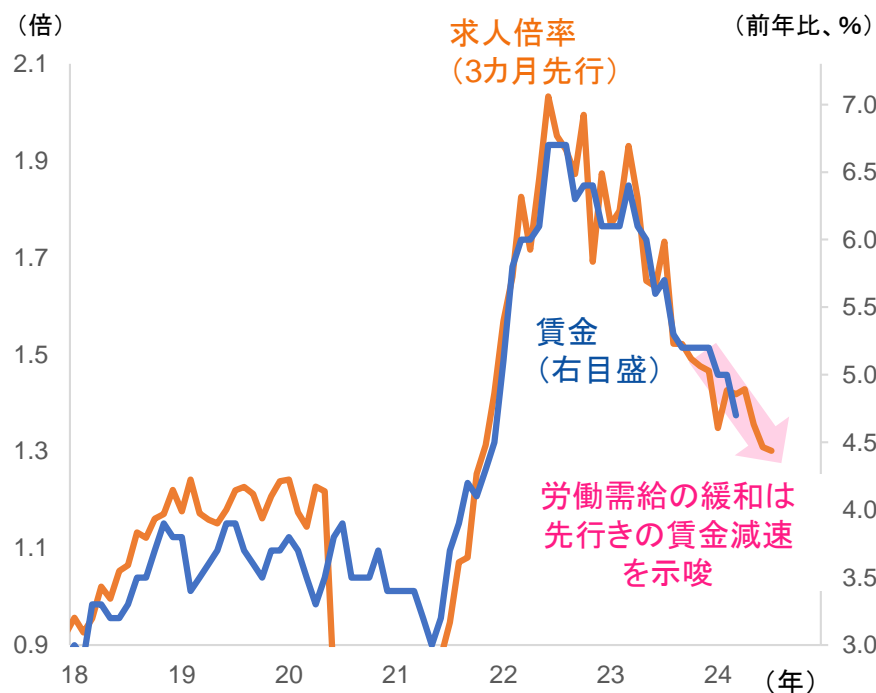


(出所)FedWatchより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米金利: 労働需給の緩和は継続、先行きの賃金の伸び減速を示唆

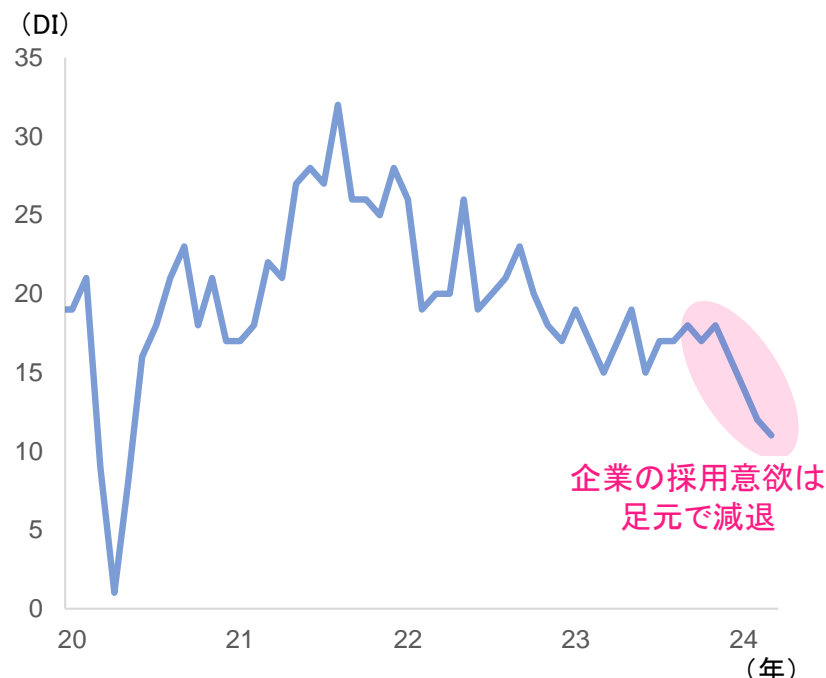
- 2月の求人件数は876万件とほぼ事前予想通りの結果。求人倍率は1.36倍(1月:1.43倍)に低下
 - 求人倍率は依然高水準も、先行指標となるリアルタイムデータの求人数(Indeed)は緩やかな減速基調を維持
 - 労働需給が緩和へ向かう動きは継続しており、先行きの賃金の伸び減速を示唆
- 中小企業の人員の採用計画は足元で減退、今後雇用は緩やかに減速へ
 - 企業の利払いが増加するなか、中小企業の投資計画も冴えない動き、企業活動は力強さを欠くと予想

労働需給と賃金の動向



(注)直近(3・4月)の求人倍率は、リアルタイムデータ(Indeed)によりJOLTSベースの求人数を推計(出所)米国労働省、Indeed、アトランタ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業の採用計画(先行き3カ月)



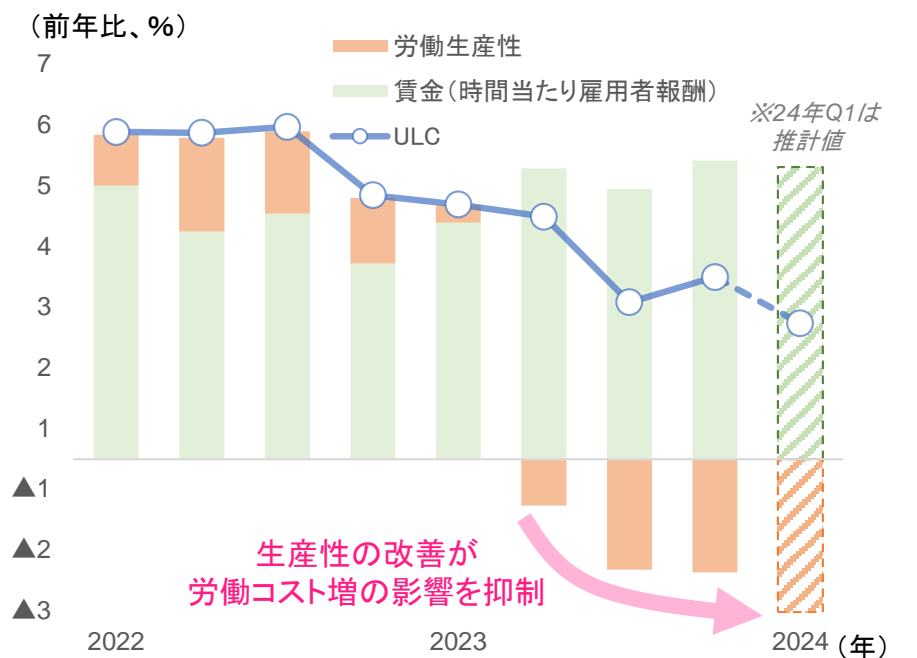
(注)先行き3カ月で雇用の増加計画があると回答した企業の割合(%) - 削減計画があると回答した企業の割合(%)

(出所)NFIB、アトランタ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米金利: 生産性上昇もインフレ鈍化の見方をサポート

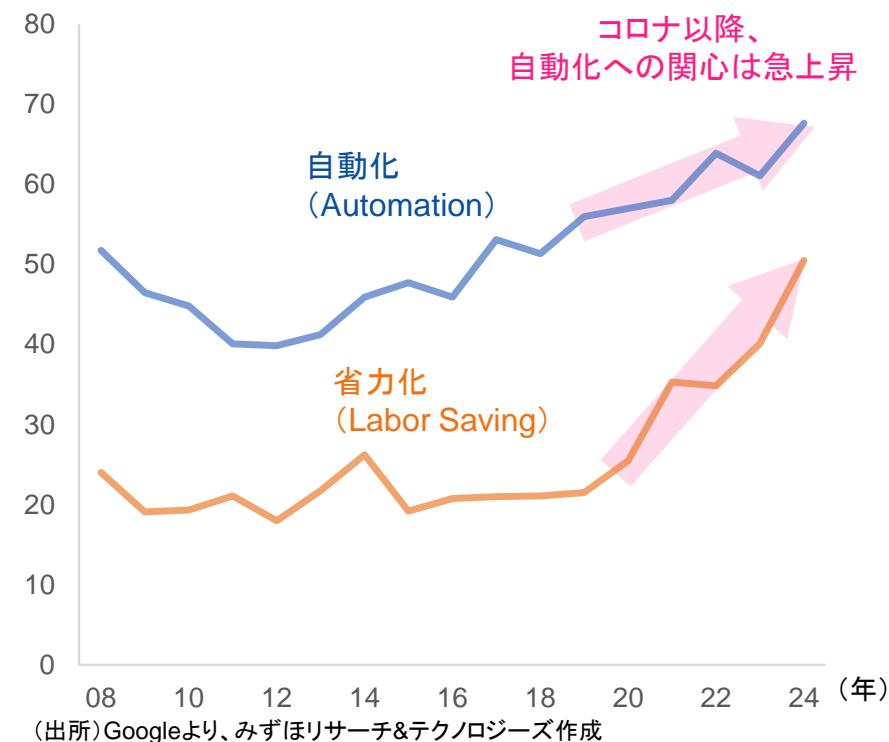
- 労働生産性の向上が賃金上昇によるコスト増を吸収する展開が継続
- コロナ禍以降の人手不足から企業の自動化に対する関心は上昇。省力化投資が生産性向上に寄与している可能性

単位労働コスト(ULC)の伸び



(注)24年Q1の値は、アトランタ連銀によるGDP予測、米国労働省・商務省の月次ベースの雇用・所得関連指標から推計
 (出所)米国労働省、米国商務省、アトランタ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

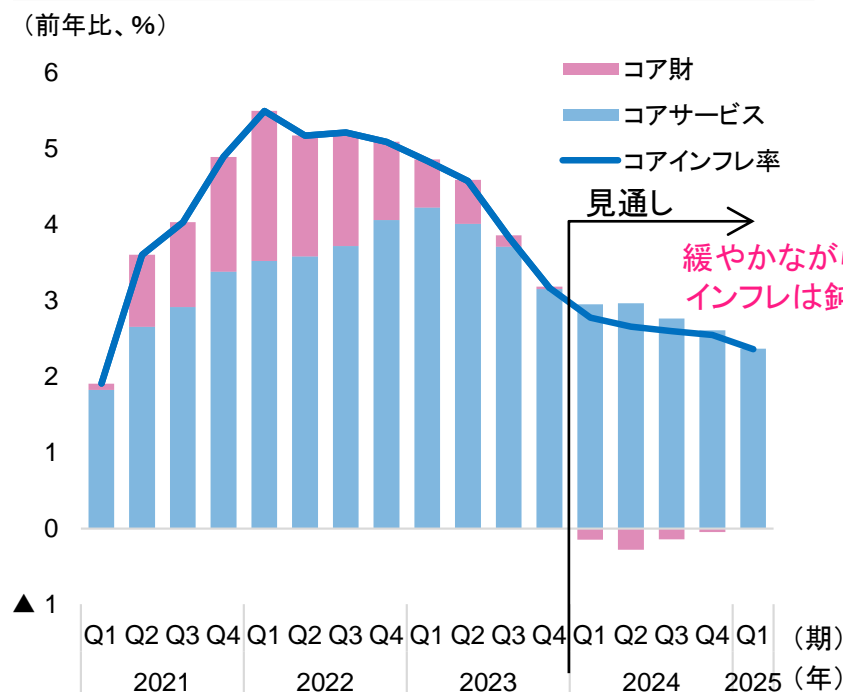
自動化関連のワード検索数 (Google Trend)



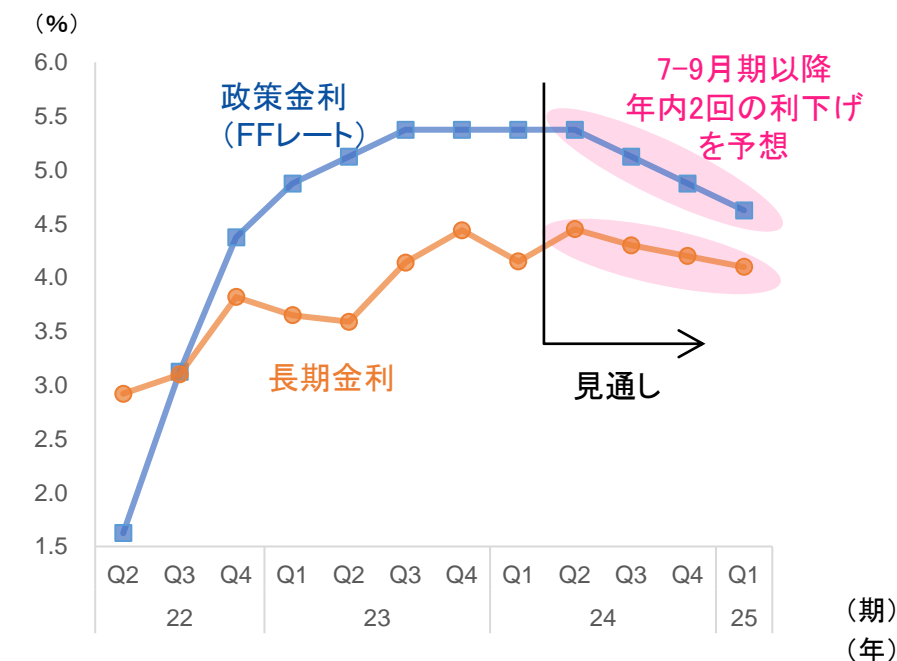
米金利: 緩やかながらインフレは鈍化。利下げは7-9月期以降の年内2回を想定

- 労働需給の緩和を踏まえ、サービス物価は緩やかながらも減速を続けると予想
 - **2024年度末のコアインフレ率(PCEDベース)は前年比+2.4%と予想**
- FRBは、インフレの減速と景気の鈍化を確認し、24年Q3より利下げ開始へ
 - ただし、家計では良好なバランスシートを背景に利上げの悪影響が出づらひほか、政府の拡張的な財政政策も継続し、景気は大幅減速に至らないと予想。インフレ再燃を懸念し、FRBの利下げペースは極めて緩やかに
 - **2024年度末にかけ、政策金利は4%台半ば、長期金利は4%程度まで緩やかに低下**

コアインフレ率の見通し



米金利の見通し



円金利：日銀は大規模緩和解除も、長期金利の急上昇を警戒

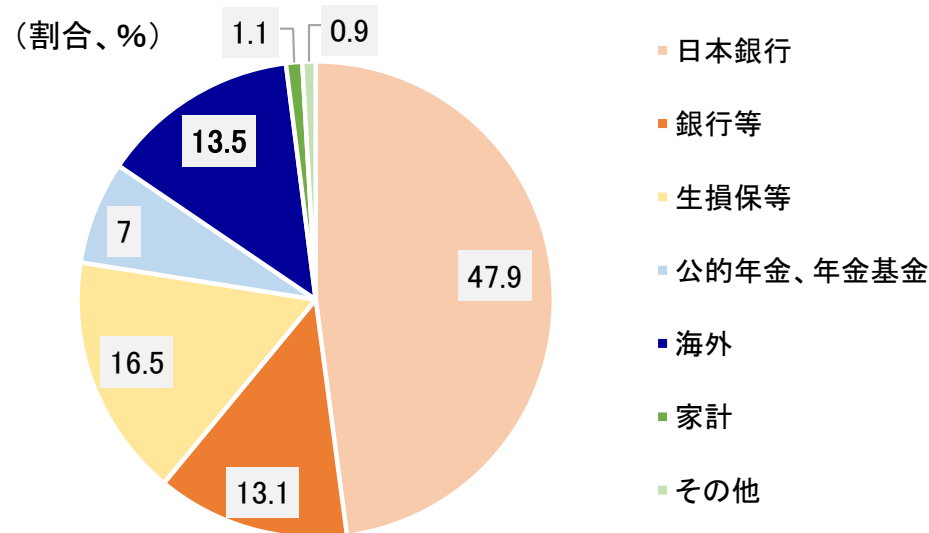
- 日銀はマイナス金利政策解除の前後で金融緩和継続の姿勢を強調。長期金利の上昇は小幅にとどまった
 - 植田総裁や内田副総裁がマイナス金利解除後も緩和継続との姿勢を強調
- 日銀は国債保有残高を高水準に維持することで、長期金利の上昇を一定程度抑制（月6兆円程度の長期国債買い入れ方針を維持）

日銀高官の金融緩和姿勢を示す発言

	発言内容
内田副総裁 (2/8)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現時点の見通しを前提とすると、<u>マイナス金利解除後にどんどん利上げをしていくようなパスは考えにくい</u> ■ 現在の実質金利は大幅なマイナス。この状況が大きく変化することは想定していない ■ イールドカーブ・コントロールの枠組みを廃止するにせよ残すにせよ、不連続な形とならないように国債を買い入れていく
植田総裁 (3/19)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 予想物価上昇率は2%目標までまだ多少距離がある。このギャップに着目すると、緩和的な環境を維持することが大事 ■ <u>バランスシートは現状の規模を維持する</u>。将来はBS縮小を視野に入れている ■ 急激な金利上昇は機動的なオペで抑制

(出所)日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本銀行の国債保有割合(2023年12月末時点)



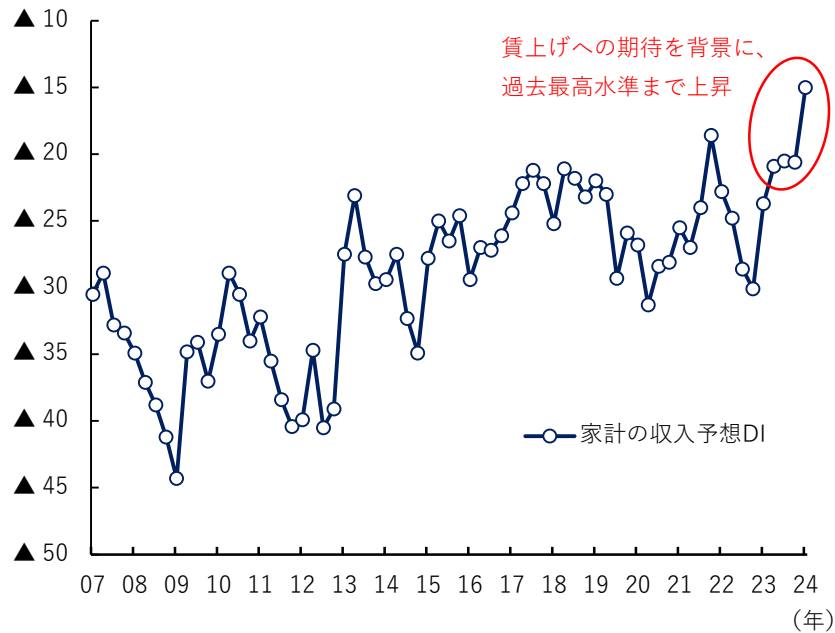
(注)「国債」は「財投債」や「国庫短期証券(T-Bill)」を含む。「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。「生損保等」は「かんぽ生命」を含む
(出所)財務省等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

円金利：2025年前半までに2回の利上げ。長期金利は緩やかな上昇へ

- 2024年春闘の力強い賃上げを踏まえ、2025年前半までに日銀が2回程度の利上げする可能性が高まったと評価
 - 賃上げへの期待を背景に、家計の収入予想DIは大幅に上昇。物価上昇への許容度が高まっている可能性
 - 日銀の利上げに伴い日本の長期金利は1%前半までの金利上昇を見込む

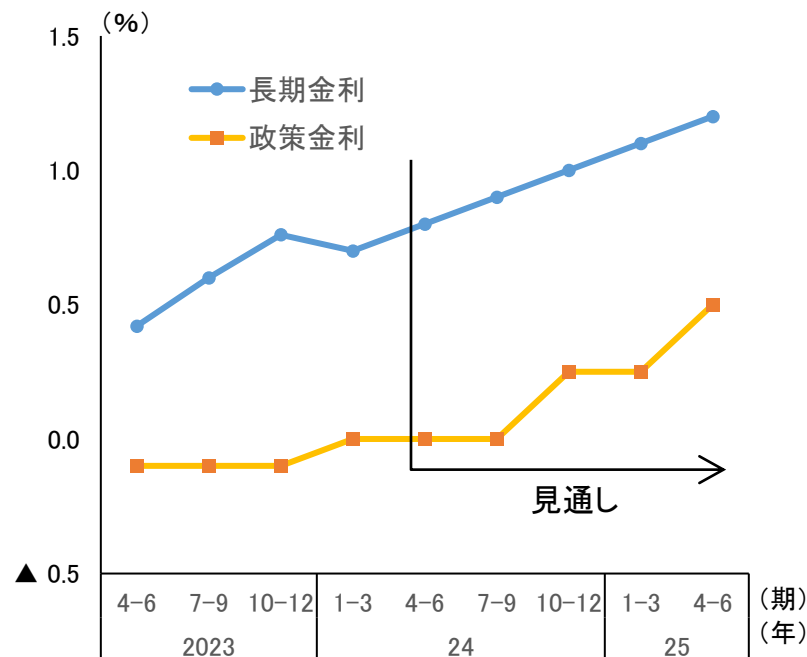
家計の1年後収入予想(日銀・生活意識アンケート)

(「1年後の収入が増える」 - 「同減る」、%pt)



(注)2024年3月調査の調査時期は2月8日～3月5日
(出所)日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：政策金利・長期金利の見通し

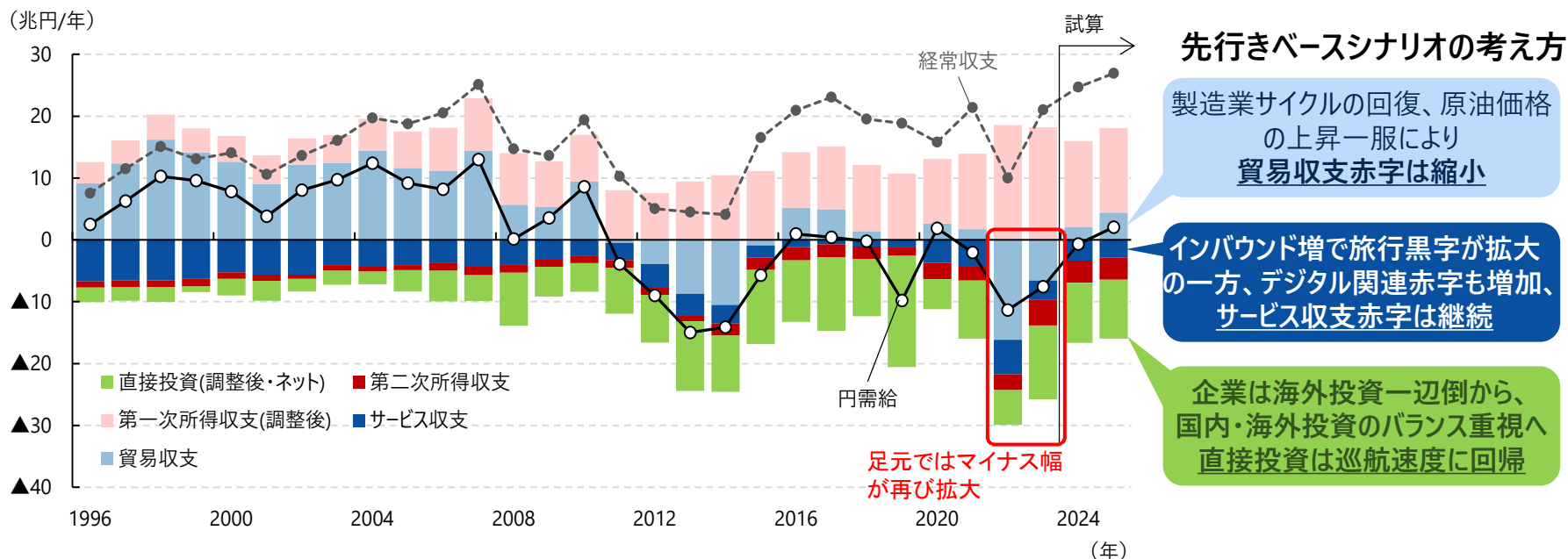


(注)政策金利は無担保コールレート翌日物金利
(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

円需給：先行きの円需給は改善。但し、サービス収支は持続的な下押し圧力に

- 2010年代以降、貿易黒字縮小や対外直接投資増加により、円需給のプラス幅が消失。足元ではマイナスに
 - 輸出産業の競争力低下や鉱物性燃料の輸入増で、貿易黒字幅が縮小。対外直接投資は増加
 - 2022～2023年度は、資源価格高騰もあり、貿易収支は大幅赤字。対外直接投資もコロナ禍の反動で急増
- 今後は企業の投資スタンス変化による輸出改善（海外一辺倒から国内・海外投資のバランス重視）、資源価格も一服し、貿易赤字は縮小へ。円需給は今後改善に向かう見通し。但し、サービス収支は今後も下押し圧力に

円需給の項目別寄与度と経常収支の推移



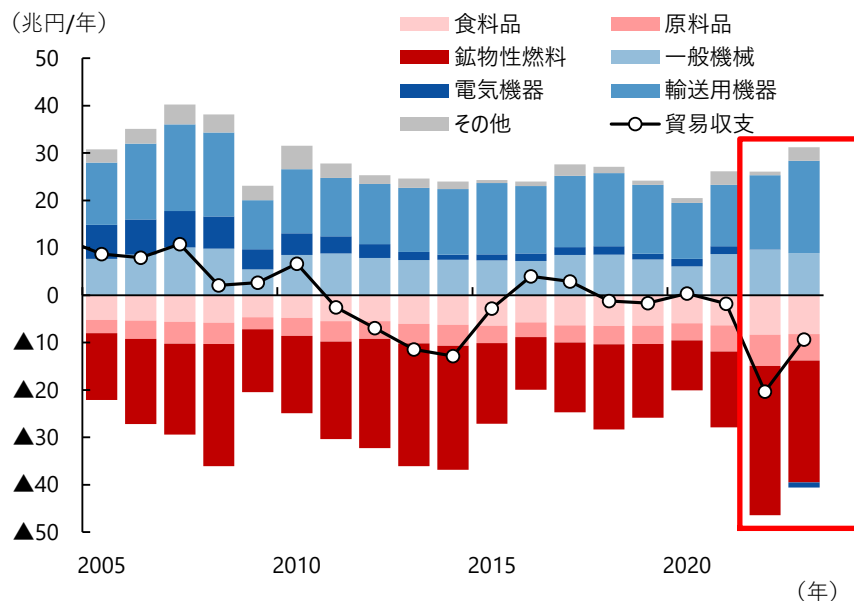
(注) 第一次所得(調整後)は、①直接投資の再投資収益、②証券投資収益の1/2を控除した金額。直接投資(調整後・ネット)は収益の再投資を除いた上で、対外直接投資から対内直接投資を差し引いた金額

(出所)財務省・日本銀行「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

貿易収支：製造業サイクル回復や原油価格上昇一服で赤字幅は縮小へ

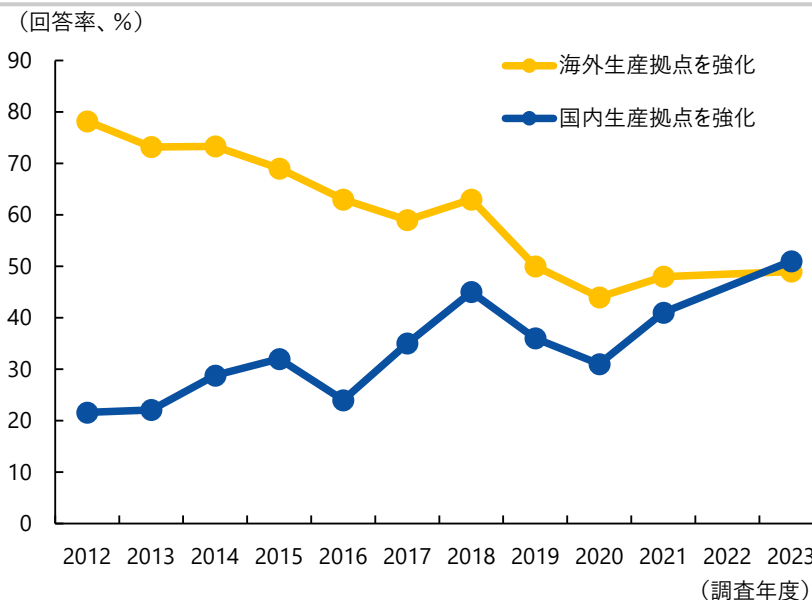
- 2000年代に概ね年間10兆円規模だった貿易黒字は、2010年代以降に赤字化する局面も
 - 輸出側は新興国のキャッチアップ、日本企業も海外拠点強化を優先したことで電気機器の黒字が消失。一方、輸入側では資源関連輸入額が増加。特に2022年の資源高局面では貿易収支が大幅赤字に
- 先行きは、製造業サイクルが回復に向かうことで輸出は持ち直しへ。国内生産拠点の見直しもサポート材料に。足元中東情勢を巡る不確実性を受け、原油価格が上昇しているが、いずれ一服。貿易赤字は縮小へ
 - もっとも、脱炭素を巡る動きや資源価格の変動次第でボラタイルな状況は継続

主要商品別の貿易収支



(注) その他は化学、原料別製品(金属製品、ゴム製品等)、その他輸出入の合計
 (出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内・海外生産拠点の強化に関する企業アンケート



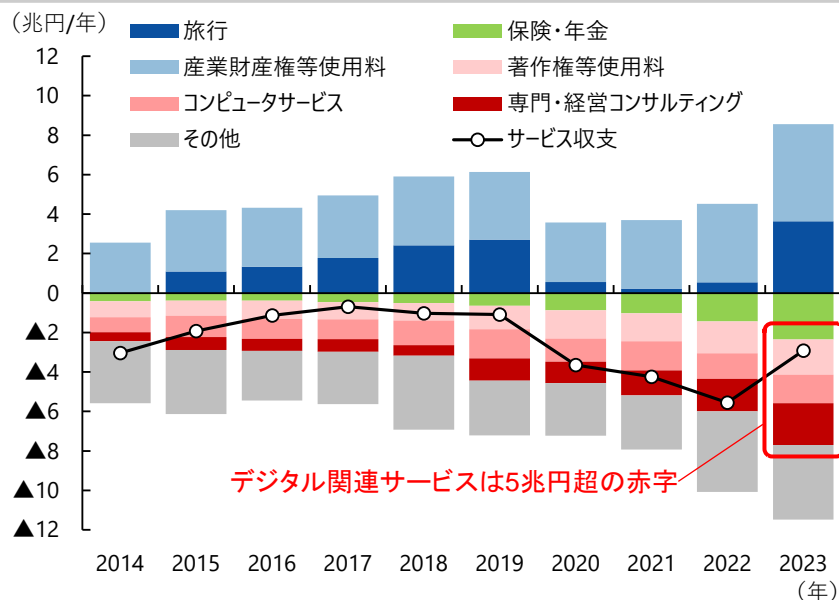
(注) 向こう3年程度で国内・海外生産拠点を強化すると回答した割合。対象は大企業のうち、国内・海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業。
 2022年度は調査対象外

(出所)日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス収支：デジタル関連赤字拡大が重しとなり、今後も赤字継続

- **デジタル関連の赤字がコロナ禍を経て拡大。2023年は年間5兆円規模**と、旅行収支黒字(約3兆円)を上回る
 - 著作権等使用料(OS・ソフトウェア等のライセンス料)、コンピュータサービス(ITサブスクリプション契約料等)、専門・経営コンサルティングサービス(ウェブ広告等)を、デジタル関連サービスと定義
 - なお黒字側では、インバウンド需要の回復により旅行黒字が拡大したほか、特許権・ロイヤリティ・ノウハウ使用料等の産業財産権等使用料が大幅なプラスを維持
- 今後は、インバウンド需要の増加をみこむものの、大規模なデジタル関連赤字も増加する方向にあり、**サービス収支は赤字が今後も継続**

サービス収支の項目別寄与度



(注) その他は輸送、委託加工、維持修理、建設、金融、通信・情報、研究開発、文化・娯楽等の合計

(出所)財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今後のサービス収支の主要項目に関する見方

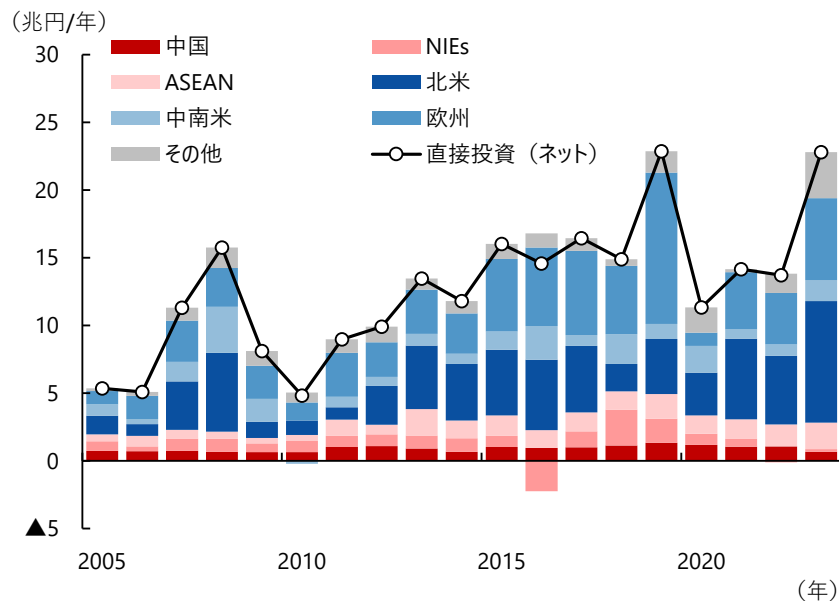
項目	今後の見方	
デジタル関連	コロナ禍で急拡大したITサブスクリプションやウェブ広告等の、デジタル関連赤字は増加(円安圧力)	赤字増
旅行	インバウンド需要の増加に伴い、旅行収支は黒字幅が緩やかに拡大(円高圧力)	黒字増
産業財産権等使用料	海外生産拠点から受け取るロイヤリティや医薬品等の販売権許諾から得る受取が中心。対外直接投資の巡航速度回帰に伴い、足元の黒字規模が継続	横這い

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

直接投資：コロナ後の反動による急増は一服へ

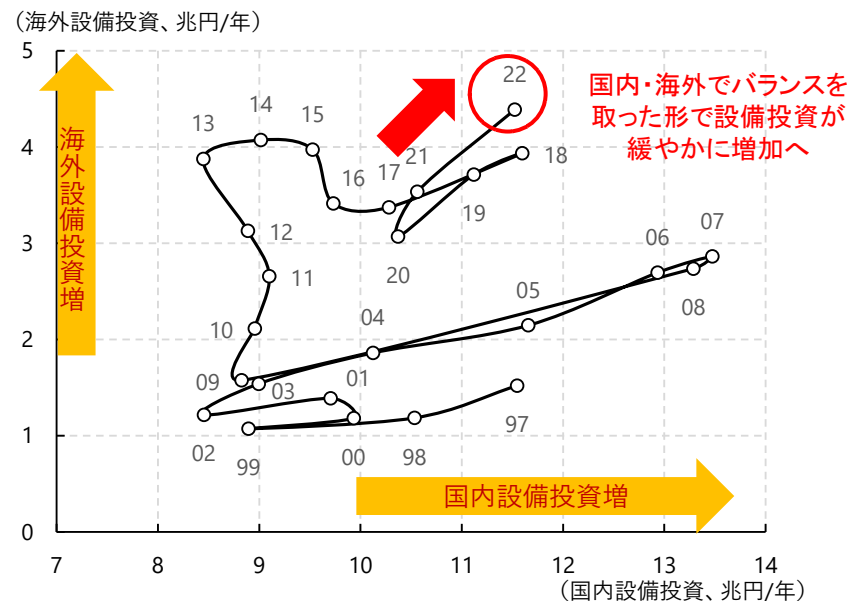
- 日本の直接投資(対外-対内直接投資)は2010年代に拡大し、その後は年間15~20兆円規模で推移
 - 現地収益の再投資分を除くと、年間10兆円程度の円売りフローを生む計算
 - 地域別では、コロナ禍後にアジア向けが鈍る一方、北米、欧州向けが堅調に推移
- 企業の生産拠点選択に関する姿勢を踏まえると、先行きは国内・海外でバランスをとった形で投資が拡大する見込み
 - 対外直接投資はコロナ禍の反動もあり2023年に急増したが、2024年は一服へ

国・地域別の直接投資(ネット)フロー



(注) 2013年以前は旧基準、2014年以降は新基準
 (出所)財務省・日本銀行「業種別・地域別直接投資(フロー)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業の国内・海外向け設備投資の推移

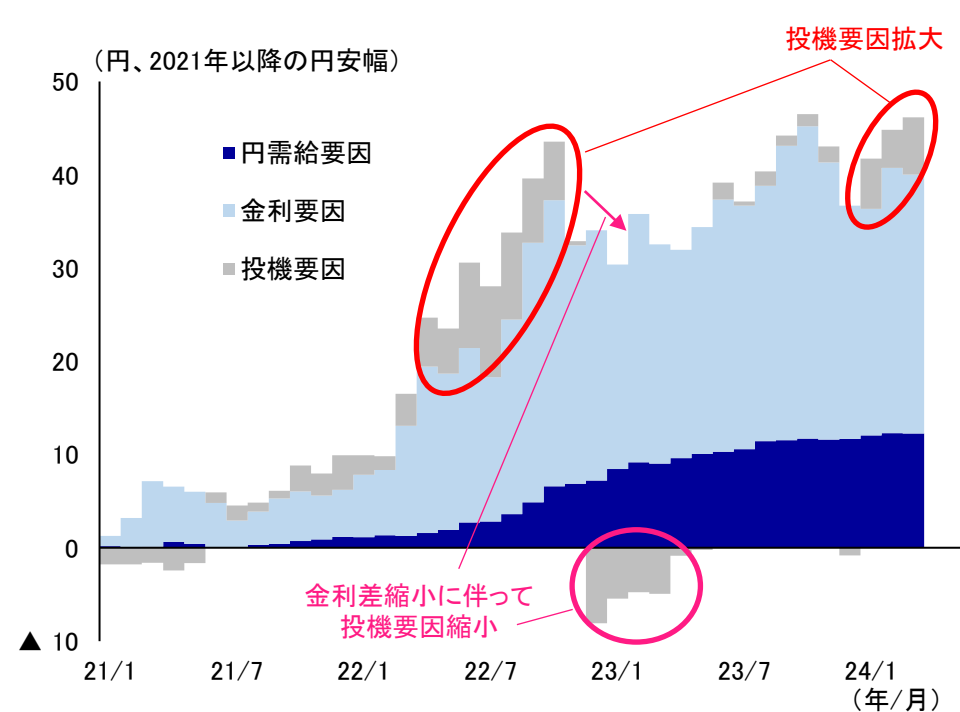


(注) 製造業、国内設備投資は資本金10億円以上。図中の数字は年度を表す
 (出所)財務省「法人企業統計(季報)」、経済産業省「海外現地法人四半期調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

投機要因：他の円安圧力が緩和し、徐々に円売りポジションも縮小へ

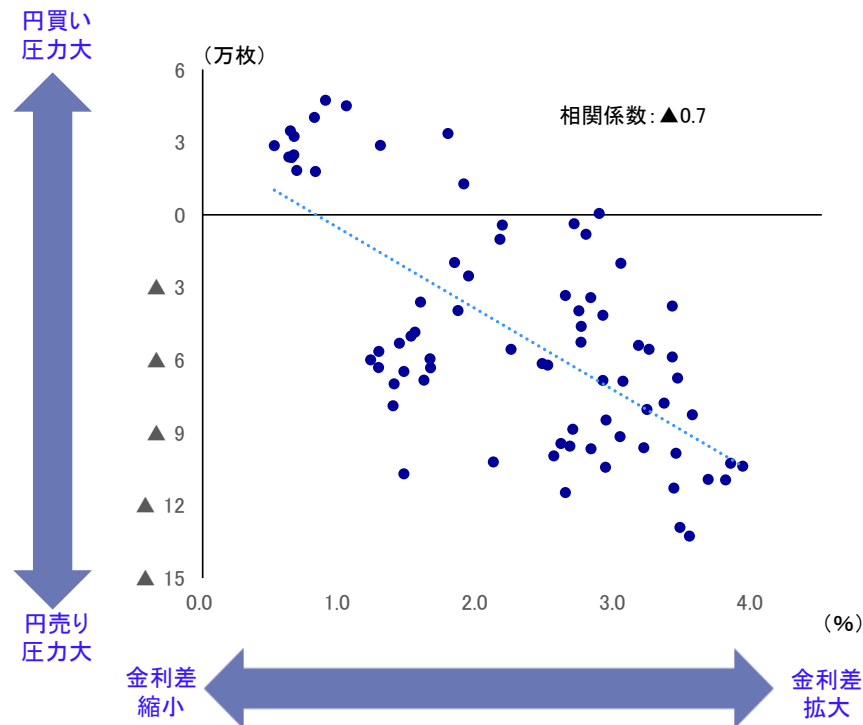
- IMMポジションも足元過去最高水準まで円売り圧力が高まっており、**投機要因が年初来の円安進行を加速**
 - 足元介入の可能性が高まっていることも、投機による円安圧力が強いことが背景
- 他の円安圧力の緩和が確認されるのに伴って、投機的な円売り圧力も徐々に緩和方向へ
 - 実際、過去の日米金利差と投機筋のポジションには一定の関係がみられ、**金利差縮小を契機にポジション縮小を見込む**

2021年以降の円安の寄与度分解(再掲)



(注) 2021年以降の対ドルでの円安幅について、日米金利差要因と、国際収支にみる円需給要因(為替取引項目)、投機要因に分解した推計値
(出所)財務省、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

投機筋による円ポジションと日米金利差の関係

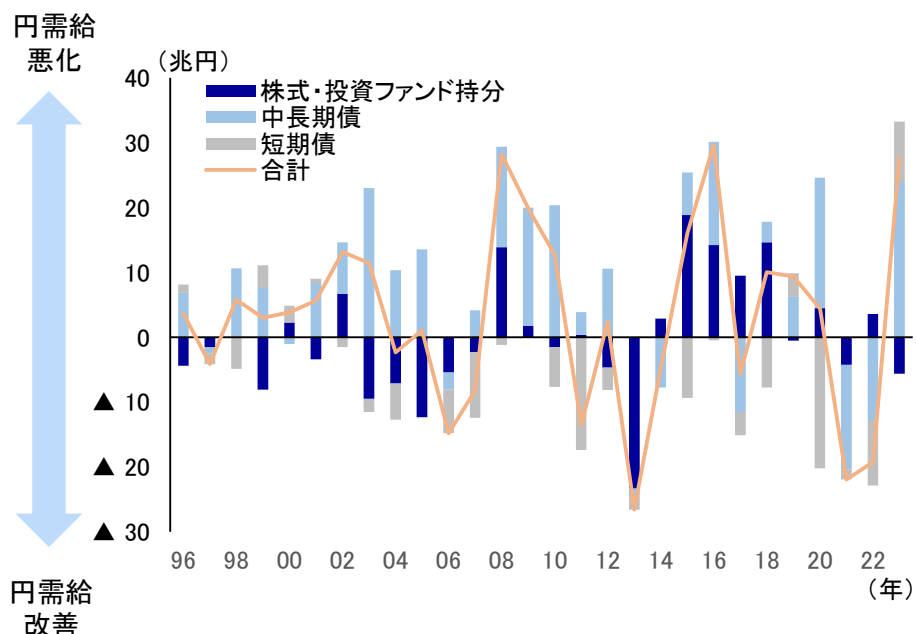


(注)IMM円ポジションのマイナス幅が大きいほど、円売り圧力が強い
日米金利差=米10年国債利回り-日本10年国債利回り
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 投資家要因: 新NISA開始後も一方的な資金流出は確認できず

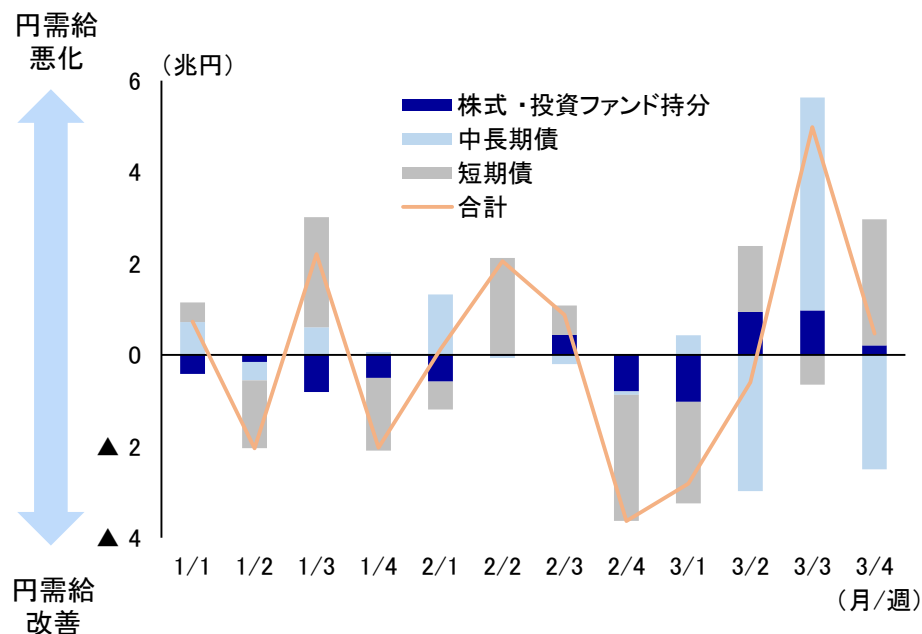
- 証券投資の動向は大きく振れをともなって推移、持続的な資金流出が起こるといったトレンドはみられず
- 新NISAが開始された2024年も、一方的な対外証券投資拡大はみられず(円需給悪化要因とはいえず)
 - 新NISAの開始にともない国内勢の外国株投資を促す一方、海外勢による日本株買いの動きもあり、現時点で一方的な対外証券投資拡大は観測されず (3月までの動きは円安要因があったとはいえず)

2023年までの証券投資とその内訳(暦年)



(出所)財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2024年の証券投資とその内訳(週次)

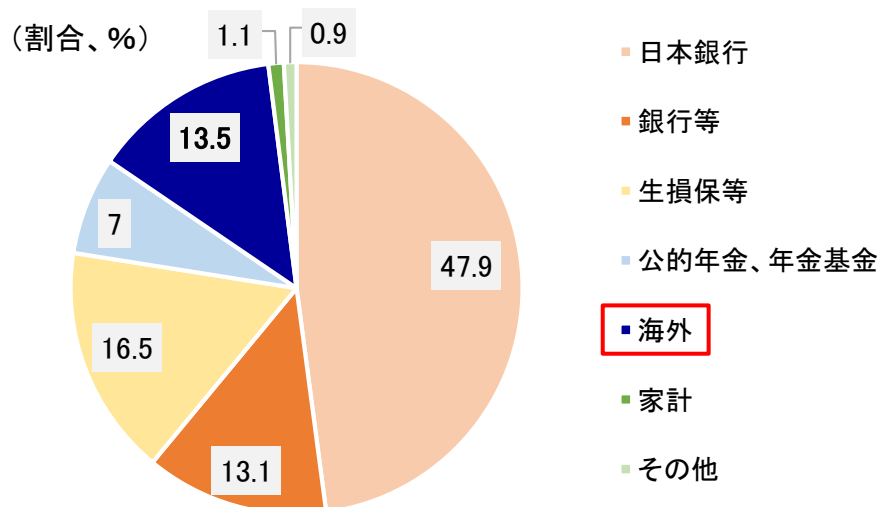


(出所)財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 投資家要因: 短期的には財政規律への懸念を起点とする円安急進リスクは小

- 短期的には財政規律への懸念を起点とした円安急進リスクは限定的。中期的にはリスク顕在化の恐れ
 - 国債の海外保有比率は1割強に留まる。ベースシナリオの円金利は1%前半と名目成長率(1%半ば)を下回る(短期的には財政は発散せず)
 - 一方、中期的には、国債保有構造変化(海外保有比率拡大)、金利上昇(名目成長率を上回る金利水準)、債務残高対GDP比の上昇継続懸念による格下げ等が生じた場合、日本からの資金逃避リスクも。これらの変化に要注意
 - なお、財政リスクを意識した金利急騰の場合、金利差縮小による円高ではなく、資金逃避による急激な円安に

国債の保有者別内訳(2023年12月末時点)(再掲)



(注)「国債」は「財投債」や「国庫短期証券(T-Bill)」を含む。「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。「生損保等」は「かんぽ生命」を含む(出所)財務省等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中長期的な財政規律への懸念を起点とした円安急進リスク

国債保有構造変化

- ◆ 日銀BSの縮小、海外保有比率の増加は、財政規律への懸念顕在化時の資金逃避リスクを徐々に高める

金利上昇

- ◆ 利上げがベースシナリオ以上に進み、中期的に名目成長率(1.5%)を上回る長期金利定着のリスク

格下げ

- ◆ 財政赤字の拡大継続、潜在成長率の低下、債務残高対GDP比の上昇への懸念を背景に格下げされるリスク

中長期的に資金逃避による円安急進のリスク

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)円安リスクを生じさせうる要素、その起点については継続的に点検が必要

- ベースシナリオの前提となる外部環境が変わり、**円安リスクが顕在化する可能性は留意**
 - **インフレ再燃による米金利上昇、中東情勢悪化による資源価格高騰を通じた円需給悪化**など、円安リスク顕在化の起点となる事象を継続的に点検していく必要あり

円安リスクを生じさせうる事象とその起点、深度、リスク顕在化時の円安インパクト

リスク事象		リスク顕在化の起点	ベース対比の円安インパクト (ショック前提)
金利 要因	米金利上昇	インフレ再燃 (景気の強さ+トランプ政策)	約15~16円 (利下げできず、米長期金利が 5%半ばまで上昇)
円需給 要因	貿易赤字 拡大	中東情勢悪化 (第5次中東戦争 勃発・長期化)	約12~13円 (WTIの上昇が継続し、 1バレル=120ドル台まで上昇)
	デジタル赤字 拡大	デジタル赤字がAI化進展 の中で今後さらに加速	約5~6円 (デジタル赤字が現状比2倍)
	対外直接投資 拡大	国内成長期待低下で 企業の海外生産シフト が再び加速	約4~5円 (対外直接投資が現状比約2倍。 所得収支による還元も考慮)

(注)WTIはWTI原油先物。WTIが一時的に1バレル=120ドルまで上昇しても、12~13円の円安インパクトはない。WTIが持続的に上昇し、26Q1に1バレル=120ドルに上昇した場合を想定
円安インパクトを試算した円需給要因のショック前提は、2026年にかけてショックが継続すると仮定

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

まとめ

- ◆ ドル円は金利要因、円需給要因、投機要因で足元1ドル=154円台に。日米金利差拡大や円需給悪化、そうしたもとで進んだ投機的な円売りが背景に
- ◆ 米長期金利は、足元の景気の底堅さ、米3月CPIでインフレの根強さが引き続き確認され、4%後半まで上昇。もっとも、労働需給緩和や生産性改善の動きは継続しており、先行きは緩やかなインフレ鈍化の見方を維持。9月以降段階的な利下げを実施し、米長期金利は4%程度まで低下
- ◆ 日本の長期金利は、マイナス金利解除後も小幅な上昇に留まる(0.8%台)。日銀が緩和継続スタンスを示すとともに、国債保有残高を維持し、長期金利の上昇を抑制。先行きは春闘の力強い賃上げを受け、2025年前半までに2回程度の利上げ、日長期金利は1%台前半までの上昇を見込む
- ◆ 円需給は、今後マイナス幅が縮小、円安圧力は緩和へ。貿易収支は製造業サイクル改善、原油価格上昇一服で赤字幅縮小へ。直接投資は、国内・海外のバランスをとった投資になり、2023年のコロナ禍からの反動による急増からは一服。ただし、サービス収支は赤字継続し下押し圧力に
- ◆ 投機要因は、日米金利差縮小、円需給の改善に伴い、円売り圧力が今後緩和する見通し
- ◆ 以上を踏まえ、ドル円は2024年度末に1ドル=140円台前半と緩やかな円高を予想
- ◆ もっとも、為替のボラティリティは高く、リスクバイアスは円安方向。米景気の強さの継続、トランプ政策などを起点とするインフレ再燃(米金利上昇によるドル買い)、中東情勢の本格的悪化による原油価格急騰(円需給悪化による円売り)など、円安リスクを顕在化させうる要素への点検は随時必要

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査本部
調査部 総括・市場調査チーム

エコノミスト 東深澤 武史

TEL: 080-1069-4919

E-mail: takeshi.higashifukasawa@mizuho-rt.co.jp

〔執筆者〕

総括・市場調査チーム

エコノミスト	東深澤武史
主席エコノミスト	有田賢太郎
主席エコノミスト	福田 善之
上席主任エコノミスト	上村 未緒

経済調査チーム

主席エコノミスト	服部 直樹
主席エコノミスト	酒井 才介
上席主任エコノミスト	松浦 大将

Copyright © みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。